

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)

http://www.kvodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

～国会は22日まで。あと2週間が大きな山場～

安倍首相が今国会での閣議決定を指示

安倍首相は訪問先のローマで、6日午後、「政権与党として決めるべき時は決めなければならないと考えている」「(閣議決定のための)会期延長は考えていない」と記者団に語りました。公明党は集团的自衛権の行使容認に反対の姿勢を崩していませんが、公明党の理解を得て早期に閣議決定する構えです。

6日の自公の「安全保障法整備に関する与党協議」で、高村自民党副総裁は「閣議決定されるべきものを要求したら、いつでも出せるように準備しておいてほしい」と、同席した政府関係者に閣議決定の原案を作るよう指示しました。新聞報道によると、政権幹部は「安倍首相が高村副総裁、石破幹事長に今国会中の閣議決定を指示している」と語ったとのこと。

一方の公明党の北側副代表は、6日の協議後に、「与党で合意しなければ閣議決定はできない」と記者団に語り、原案作成が閣議決定を前提としたものでないとの見方を示しました。

与党協議、集团的自衛権をめぐる本格的な論議を始める

また、6日の協議では、政府・自民党側が自衛隊による米艦船の防護やペルシャ湾を想定した機雷除去など、集团的自衛権を使わなければ対応できないとする8事例を初めて議題に乗せ、集团的自衛権をめぐる本格的な論議に入りました。自民党側が従来の個別的自衛権や警察権で対応できないと主張し、公明党の理解を求めました。これに対して、公明党は「これまでの憲法解釈で、どの法律を改正すればできるのか、しっかり論議する必要がある」と反論しています。さらに、公明党は集团的自衛権の「限定容認論」に対して、「必要最小限の基準を示してほしい」と語り、実際に行使する際の具体的な条件を提示するよう求めました。

「グレーゾン事態」については大筋合意？

新聞等の報道によると、戦争に至らないが、警察や海上保安庁の手におえない「グレーゾン事態」の対応については、自公両党が合意しました。

政府が示した3例のうち、①武装集団が離島上陸②公海上で訓練中の自衛艦などが武装集団に襲われている民間船に遭遇した場合について、当面は法律を改正せず「運用改善」で対応することになりました。運用改善とは、自衛隊が警察権に基づいて「治安出動」や「海上警備行動」をする際、政府の発令・命令を早めること、事前に発令方針と手順を閣議決定する案が有力とのこと。首相や防衛相が速やかに指示を出せるとしています。

一方、③平時に他国の弾道ミサイルの発射を警戒する米艦の防護については、突撃攻撃を受けた自衛艦などが自ら武器を守るために反撃できる自衛隊法95条の規定を改め、ともに行動する米艦も守れるような条文を追加する方向としています。

//各地のたたかい//

女性

「女性の銀座パレード」大雨の中200人



「集团的自衛権の行使反対、戦争への道を許さない」と6日、大雨の中「女性の銀座パレード」が行われました。子どもを抱いた母親など200人が参加しました。「子どもに平和を手渡したい」「若者を戦地に送るな」など手書きのプラカードを掲げ、「戦争する国とんでもない」「勝手に憲法変えないで」と声をあげアピールしました。

パレード前の集会では、呼びかけ人の日本YMCA・俣野尚子会長が「国のかじ取りが間違わないよう、声を集めていきたい」と訴え、主婦連合会の河村真紀子事務局長が「安倍政権の横暴に黙ってられません」と語りました。◆パレードよびかけ人：青井未帆(学習院大学教授)／雨宮処凛(作家・活動家)／池田香代子(翻訳家)／太田啓子(弁護士)竹信三恵子(ジャーナリスト・和光大学教授)／浜矩子(同志社大学教授)／俣野尚子(日本YWCA会長)山根香織(主婦連合会会長)／湯川れい子(音楽評論家・作詞家)

家・活動家)／池田香代子(翻訳家)／太田啓子(弁護士)竹信三恵子(ジャーナリスト・和光大学教授)／浜矩子(同志社大学教授)／俣野尚子(日本YWCA会長)山根香織(主婦連合会会長)／湯川れい子(音楽評論家・作詞家)

愛知 「集団的自衛権」県民アピール 呼びかけ 500 人

6 日、「憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する愛知県民のアピール」が発表されました。発起人は、本秀紀名古屋大学教授、額額（こうけつ）和義愛知県弁護士会元会長らで、呼びかけ人に自民党元県議をはじめ 500 人以上が応じています。

記者会見で、石川勇吉真宗大谷派報恩時住職が経過とアピール文を説明。アピールは、安倍政権が集団的自衛権行使容認に前のめりになる中、歴代の内閣法制局長官が憲法上許されないとしてきたことを指摘し「(憲法解釈による)行使容認は、日本を戦争への道に引き込むものである。まさに立憲主義の破壊」として、政府に集団的自衛権の行使容認をしないよう強く求めています。また、アピールは「憲法を生かしてアジアと世界の平和に貢献する道をこそ、日本は進むべきである」と、戦争ではない紛争解決の道を示しています。

石川氏は、今後賛同者を万単位で広げ、政府に断念を迫っていくと、強い決意を表明しました。

東京 都内の九条の会が 1200 人で集会開催

4 日、安倍政権が狙う解釈改憲、「戦争する国」づくりに首都東京から反対の声をあげようと、「九条の会東京のつどい」が中野区で開催されました。つどいは、「九条の会東京連絡会」と都内各地の九条の会で構成する実行委員会が主催し、会場の 2 階席まで埋め尽くす 1200 人が参加しました。

つどいでは、孫崎享（元外務省国際情報局長）、青井美帆（学習院大学教授）、小森陽一（九条の会事務局長、東京大学教授）が講演しました。

孫崎氏は、集団的自衛権の容認の真の目的がアメリカの戦争で自衛隊に「傭兵」の役割を果たさせることだと解明しました。また、青井氏は、憲法 9 条があり自衛隊が海外で一人も殺さなかったことで、日本は国際的な評価を得てきたと述べ、「憲法の理想を安倍政権に突き付けることが、私たちの責務です」と訴えました。さらに、小森氏は、全国各地の九条の会の地道な取り組みで「イラク戦争のころは少数だった『憲法を変えなくていい』という世論を多数に押し上げた」と指摘し、安倍政権の暴走を止める共同を広げようと呼びかけました。

また、都内で活動する 5 つの九条の会が、「何としても戦争する国にさせないよう、若い人にも声をかけ運動を広げる」などと決意を表明しました。

つどいでは、コメディアン松元ヒロさんがコント、音楽グループ「ざ・五人囃子」が演奏を披露しました。
(しんぶん赤旗 首都圏版より)

秘密保護法「廃止へ！」実行委員会 13 万署名提出

「秘密保護法」廃止へ実行委員会は、6 日、国会前と院内で集会を開催しました。議員会館前での集会には、雨の中、100 人が参加しました。そして、院内集会には、130 人が参加し廃止を求める 13 万 8525 人の署名を参加した野党議員に提出しました。

参加した日本共産党の山下書記局長は、運用のチェックのため衆参両院に設置しようとしている「監視機関」が非公開の「秘密会」であるなどの問題点を指摘し、「国会が秘密保護法の保全体制にお墨付きを与えるものにほかならない」と批判しました。さらに、「要請をしっかりと受け止め、廃止一点で共闘できる政党・会派と協力して廃止法案を提出したい」と決意を語りました。

また、上智大学の田島教授が「国会の監視機関は、秘密保護法をチェックできるのか」とのテーマで報告しました。さらに、参加者から「秘密保護法成立後も反対の声が大きく広がっている。廃止に向けて奮闘しましょう」などと決意が語られました。

STOP! 「戦争する国」づくり 6・11 署名提出大集会

「戦争する国」づくりを阻止する決め手は、「戦争はいや」「9 条守れ」の平和を守る世論です。行動をひろげ、署名を集め、「戦争する国」への暴走に、共同でストップをかけましょう!

日時：6 月 11 日(水) 13:30～ 会場：参院議員会館 講堂

憲法署名と秘密保護法廃止署名、集団的自衛権行使容認反対署名など戦争する国づくり許さない署名を国会へ積み上げます!
集会終了後議員要請も行います。



戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかそう!